参考様式第5－2号

地域計画変更

策定年月日	令和7年3月19日
更新年月日	令和8年　月　日 （第　1　回）
目標年度	令和　16　年度
市町村名 （市町村コード）	菰野町 （24341）
地域名 （地域内農業集落名）	田口

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	52.96 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	52.62 ha
② 田の面積	31.01 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	21.60 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.95 ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
（備考）	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5:（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

当地区は、中山間地域で、高齢化が進み、鳥獣被害の増加などにより、一部で遊休農地化が進みつつある。

主な作物:水稲、麦、大豆

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

水田において、主食用米や集団転作では麦、大豆の生産の取り組みを継続する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地中間管理機構への貸付けによる認定農業者への農地の集積、集約化を基本とするが、農業を担う者の持続的な農地利用を支援する。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	50.78　%	将来の目標とする集積率	54.49　%

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

随時目標地図を更新し、それに基づく農用地の集団化（集約化）を推進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、担い手を中心に農用地の集積、集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
将来の集約化を目指し、農地所有者は、出して、受け手にかかわらず、原則として農地を機構に貸し付けていく。
(3)基盤整備事業への取組
基盤整備事業の予定なし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
耕作者の意向を踏まえながら、三重北農業協同組合及び三重県四日市農林事務所と連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
希望があった場合、農作業委託を活用する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☑	①鳥獣被害防止対策	□	②有機・減農薬・減肥料	□	③スマート農業	□	④畑地化・輸出等	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	☑	⑦保全・管理等	□	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携等	□	⑩その他

【選択した上記の取組内容】
①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防止柵を設置する。
⑦中山間地域直接支払交付金制度を活用し、保全管理を行う。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認定	担い手F	水稲、小麦、大豆	26.72 ha		水稲、小麦、大豆	28.67 ha			
計	1 経営体		26.72 ha			28.67 ha			

※経営面積には、特定農作業受委託による耕作面積は含まない。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名(氏名・名称)	作業内容	対象品目
−	−	−	−

6 目標地図(別添のとおり)